平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月２日

上 場 会 社 名	ルネサス エレクトロニクス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6723	URL	http://japan.renesas.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)赤尾　泰	
問合せ先責任者	(役職名)コーポレートコミュニケーション部長	(氏名)遠藤　泰三	(TEL)03(6756)5552
四半期報告書提出予定日	平成24年８月９日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	186,612	△10.0	△17,603	―	△17,609	―	△20,757	―
24年３月期第１四半期	207,234	△29.0	△19,099	―	△20,269	―	△33,218	―

（注）　包括利益　25年３月期第１四半期　△26,234百万円(－%)　24年３月期第１四半期　△35,238百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第１四半期	△49　76	―
24年３月期第１四半期	△79　64	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	785,689	200,261	24.4
24年３月期	858,204	226,500	25.4

（参考）　自己資本　25年３月期第１四半期191,343百万円　24年３月期217,958百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年　３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
25年　３月期	―				
25年　３月期(予想)		0　00	―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
詳細は添付資料Ｐ．６をご参照下さい。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	406,000	△9.9	△25,500	―	△29,500	―	△102,500	―	△245　73
通期	868,000	△1.7	21,000	―	10,000	―	△150,000	―	△359　61

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細は添付資料Ｐ．５をご参照下さい。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．７をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）
②　期末自己株式数
③　期中平均株式数（四半期累計）

25年３月期１Ｑ	417,124,490株	24年３月期	417,124,490株
25年３月期１Ｑ	2,548株	24年３月期	2,548株
25年３月期１Ｑ	417,121,942株	24年３月期１Ｑ	417,121,942株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成24年８月２日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
（４）配当予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……10
四半期連結損益計算書 ……10
四半期連結包括利益計算書 ……11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）継続企業の前提に関する注記 ……14
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14
（６）重要な後発事象 ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

１．当第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年６月30日）の連結業績

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増（減）	
売　　上　　高	2,072	1,866	△206	△10.0%
（半導体売上高）	1,840	1,682	△158	△8.6%
（その他売上高）	232	184	△48	△20.7%
営　業　損　益	△191	△176	15	－
経　常　損　益	△203	△176	27	－
四半期純損益	△332	△208	125	－
米ドル為替レート（円）	82	81	－	－
ユーロ為替レート（円）	117	106	－	－

当第１四半期連結累計期間（以下「当第１四半期」）の世界経済は、米国の住宅市場における持ち直しの兆候や、主に東南アジア圏の新興国における国内需要の堅調な推移など、緩やかながら改善の動きも見られた一方、欧州経済では、ユーロ圏の失業率が過去最悪を更新、個人消費の低迷が長期化し、自動車販売台数も前年度比マイナスで推移するなど、欧州債務問題に端を発した景気の悪化が明確となったほか、中国経済についても前年度後半からの減速状態がやや長引く状況で、全体として、なお停滞感の強い状態が継続しました。一方、日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金などの政策効果などにより、国内需要は緩やかな回復基調となったものの、世界経済全体の停滞感が続く中、特に欧州や中国向けの輸出の減少が継続するなど、その回復は力強さに欠けるものでした。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場においては、自動車向け半導体で日系自動車メーカーを中心に堅調な需要が続いたほか、携帯機器向けやパソコン関連向けの一部で需要増がみられたものの、世界経済全体の停滞感などにより電子機器・産業機器メーカーによる生産・部品調達は引き続き慎重姿勢となっており、半導体需要は全般的に非常に緩やかな回復にとどまりました。

当第１四半期における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当第１四半期の売上高は、前第１四半期連結累計期間（以下「前第１四半期」）と比べ10.0%減少し1,866億円となりました。欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化に加え、特に対ユーロにおいて円高が進行したことなどが、売上減の主な要因であります。

（半導体売上高）

当第１四半期の半導体売上高は、前第１四半期と比べ8.6%減少し1,682億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：754億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第１四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第１四半期と比べ2.3%減少し754億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、主に産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

＜アナログ＆パワー半導体事業＞：547億円

アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第１四半期におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は、前第１四半期と比べ13.0%減少し547億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバＩＣや民生用電子機器向けアナログＩＣやディスクリートの売上が減少したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：344億円

ＳｏＣ事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第１四半期におけるＳｏＣ事業の売上高は、前第１四半期と比べ17.7%減少し344億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：37億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第１四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第１四半期と比べ70.0%増加し37億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第１四半期におけるその他売上高は、前第１四半期と比べ20.7%減少し184億円となりました。

（営業損益）

当第１四半期の営業損益は176億円の損失で、前第１四半期と比べ15億円の改善となりました。売上高が減少したものの、販売費および一般管理費の削減を進めたことなどによるものです。

（経常損益）

当第１四半期の経常損益は176億円の損失となりました。受取保険金などの営業外収益を25億円計上した一方、支払利息などの営業外費用も25億円計上したことによるものです。

（四半期純損益）

当第１四半期の四半期純損益は208億円の損失となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間 （平成24年６月30日）	前期末比 増（減）
総　資　産	8,582	7,857	△725
純　資　産	2,265	2,003	△262
自 己 資 本	2,180	1,913	△266
自己資本比率（%）	25.4	24.4	△1.0
有 利 子 負 債	2,583	2,465	△119
D/Eレシオ（倍）	1.19	1.29	0.10

当第１四半期連結会計期間の総資産は7,857億円で、前連結会計年度と比べ725億円の減少となりました。当第１四半期において、現金及び現金同等物が減少したことや、売上高の減少に伴い売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,003億円で、前連結会計年度と比べ262億円の減少となりました。これは、当第１四半期において四半期純損失を208億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより前連結会計年度と比べ266億円減少し、自己資本比率は24.4%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ119億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.29倍となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△107
フリー・キャッシュ・フロー	△440	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△137
現金及び現金同等物の期首残高	3,373	1,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,770	870

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を236億円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を197億円計上したことに加え、たな卸資産が増加したことなどにより、181億円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が108億円であったことなどにより、107億円の支出となりました。

この結果、当第１四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは287億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、137億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は、当第１四半期首残高と比べ449億円減少し、870億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社は、未定としておりました平成25年３月期の連結業績予想について、本日（平成24年８月２日）公表いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

１．平成25年３月期第２四半期（累計）の連結業績見通し

平成25年３月期第２四半期（累計）（以下、「当上期」）の売上高は4,060億円、当社の主力事業である半導体売上高は3,770億円を見込んでおります。また、営業損益は255億円の損失、経常損益は295億円の損失、四半期純損益は1,025億円の損失を見込んでおります。

半導体売上高については、本決算短信Ｐ．２以降、「１．当第１四半期連結累計期間の連結業績」に記載のとおり、当第１四半期においては、前第１四半期と比べて8.6%の減少となりました。当第２四半期以降、半導体売上高は回復を見込んでおりますが、当上期においては、前年同期比で約6.3%の減少となる見込みであり、営業損益については、前年同期比で37億円改善するものの、255億円の損失となる見込みであります。

２．平成25年３月期通期の連結業績見通し

平成25年３月期通期の売上高は8,680億円、半導体売上高は8,110億円を見込んでおります。また、営業損益は210億円の利益、経常損益は100億円の利益、当期純損益は1,500億円の損失を見込んでおります。

半導体売上高については、上述のとおり、当上期においては、前年同期比で売上減となる見込みであるものの、当下期においては、半導体市場の緩やかな回復に伴う需要増や大型商談案件による売上増が当上期後半から継続して見込まれることなどから、通期では前期比で250億円の増加を見込んでおります。

各事業別の売上高について、マイコン事業においては、期を通じて自動車向けマイクロコントローラの需要が堅調に推移することが見込まれることに加え、特に下期にかけて市況の回復に伴う汎用マイクロコントローラの売上増が見込まれることから、同事業の売上高は前期比で１桁%台半ばの増収を見込んでおります。一方、アナログ＆パワー半導体およびＳｏＣ事業においては、両事業において事業の集中と選択に伴う非注力事業の売上減の影響があるものの、アナログ＆パワー半導体事業については中小型表示ドライバＩＣの売上増が見込まれること、また、ＳｏＣ事業においては、民生機器向けの大型商談案件による売上増が見込まれることなどより、通期の売上高は両事業とも前期比でほぼ横這いを見込んでおります。

営業損益については、当上期は赤字となる見込みであるものの、当下期は半導体売上高の回復に加え、早期退職優遇制度の実施を中心とする人件費の削減をはじめ、さらなる費用削減施策に取り組むことなどにより465億円の黒字回復を見込んでおり、通期でも210億円の営業黒字を見込んでおります。

経常損益については、支払利息を中心に営業外費用の計上を見込むものの、通期で100億円の経常黒字を確保する見込みです。

当期純損益については、当上期において早期退職優遇制度の実施に伴う特別損失を見込むことや、主に当下期において事業・生産構造対策に係る特別損失を計上する見込みであることなどにより、通期では1,500億円の損失を計上する見込みです。

なお、平成25年３月期の連結業績予想にあたっては、１米ドル78円、１ユーロ100円を前提としております。

＜平成25年３月期第２四半期（累計）連結業績予想＞

（単位：百万円）

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	－	－	－	－	－
今回（８/２公表）予想(b)	406,000	377,000	△25,500	△29,500	△102,500
増減額（b-a）	－	－	－	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
(ご参考)前期第２四半期実績 (平成24年３月期第２四半期)	450,576	402,213	△29,203	△33,335	△42,011

＜平成25年３月期通期連結業績予想＞

（単位：百万円）

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
期初予想(a)	－	－	－	－	－
今回（８/２公表）予想(b)	868,000	811,000	21,000	10,000	△150,000
増減額（b-a）	－	－	－	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 (平成24年３月期)	883,112	786,033	△56,750	△61,228	△62,600

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

（４）配当予想に関する定性的情報

平成25年３月期の配当につきましては、連結業績が当期純損失を計上する見込みであることから、中間・期末ともこれを見送らせていただく予定です。今後とも全社をあげて、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に全力を尽くしてまいります。

＜平成25年３月期　配当予想＞

中間配当	期末配当	年間配当
０円	０円	０円

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	81,034
受取手形及び売掛金	102,556	88,370
有価証券	20,250	6,250
商品及び製品	58,189	64,083
仕掛品	79,155	85,552
原材料及び貯蔵品	14,454	14,120
未収入金	17,405	9,928
その他	5,880	6,748
貸倒引当金	△180	△152
流動資産合計	409,690	355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,949	113,868
機械及び装置（純額）	108,419	102,768
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	33,295
土地	36,210	36,210
建設仮勘定	14,198	8,722
有形固定資産合計	307,199	294,863
無形固定資産		
のれん	2,228	2,164
ソフトウエア	28,626	25,887
その他	45,027	43,207
無形固定資産合計	75,881	71,258
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,682
長期前払費用	38,228	36,340
その他	19,867	20,026
貸倒引当金	△462	△413
投資その他の資産合計	65,434	63,635
固定資産合計	448,514	429,756
資産合計	858,204	785,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	132,309
短期借入金	168,963	162,641
1年内返済予定の長期借入金	33,549	32,931
リース債務	8,256	7,950
未払金	43,036	42,518
未払費用	46,418	32,978
未払法人税等	5,322	3,629
製品保証引当金	385	384
事業構造改善引当金	781	324
偶発損失引当金	92	89
災害損失引当金	1,051	376
資産除去債務	25	29
その他	5,429	9,008
流動負債合計	462,054	425,166
固定負債		
長期借入金	32,580	30,304
リース債務	14,988	12,628
退職給付引当金	82,128	81,741
偶発損失引当金	1,148	358
資産除去債務	4,644	4,615
その他	34,162	30,616
固定負債合計	169,650	160,262
負債合計	631,704	585,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△380,991
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	222,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	△36
為替換算調整勘定	△25,686	△31,287
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△31,323
新株予約権	26	21
少数株主持分	8,516	8,897
純資産合計	226,500	200,261
負債純資産合計	858,204	785,689

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	207,234	186,612
売上原価	142,050	129,672
売上総利益	65,184	56,940
販売費及び一般管理費	84,283	74,543
営業利益又は営業損失（△）	△19,099	△17,603
営業外収益		
受取利息	167	68
受取配当金	18	7
持分法による投資利益	56	－
為替差益	342	163
受取保険金	22	1,002
偶発損失引当金戻入額	－	759
その他	413	498
営業外収益合計	1,018	2,497
営業外費用		
支払利息	997	970
持分法による投資損失	－	21
固定資産廃棄損	185	177
退職給付費用	595	596
その他	411	739
営業外費用合計	2,188	2,503
経常利益又は経常損失（△）	△20,269	△17,609
特別利益		
固定資産売却益	226	200
事業譲渡益	123	－
投資有価証券売却益	8	126
特別利益合計	357	326
特別損失		
固定資産売却損	11	4
減損損失	8	1
災害による損失	11,857	－
投資有価証券評価損	6	10
事業構造改善費用	－	2,401
投資有価証券売却損	－	1
特別損失合計	11,882	2,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31,794	△19,700
法人税等	1,124	787
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△32,918	△20,487
少数株主利益又は少数株主損失（△）	300	270
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△33,218	△20,757

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△32,918	△20,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	△243
為替換算調整勘定	△2,128	△5,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△14
その他の包括利益合計	△2,320	△5,747
四半期包括利益	△35,238	△26,234
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,625	△26,615
少数株主に係る四半期包括利益	387	381

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31,794	△19,700
減価償却費	24,973	23,573
長期前払費用償却額	2,719	2,929
減損損失	8	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△991	173
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△13,057	△9
受取利息及び受取配当金	△185	△75
受取保険金	△22	△1,002
支払利息	997	970
持分法による投資損益（△は益）	△56	21
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△2	△115
固定資産売却損益（△は益）	△215	△196
固定資産廃棄損	185	177
事業構造改善費用	－	1,952
事業譲渡損益（△は益）	△123	－
売上債権の増減額（△は増加）	33,489	11,220
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,808	△13,755
未収入金の増減額（△は増加）	4,666	3,696
仕入債務の増減額（△は減少）	2,846	△13,240
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△19,422	△12,377
その他	△2,018	4,380
小計	△11,810	△11,377
利息及び配当金の受取額	235	147
保険金の受取額	6,000	1,002
利息の支払額	△941	△994
法人税等の支払額	△827	△2,677
特別退職金の支払額	△20,297	△981
災害損失の支払額	△1,535	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,175	△18,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,137	△10,810
有形固定資産の売却による収入	17,011	305
無形固定資産の取得による支出	△3,387	△1,867
長期前払費用の取得による支出	△483	△657
投資有価証券の取得による支出	△26	△405
投資有価証券の売却による収入	132	200
事業譲渡による収入	2,032	2,598
その他	55	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,803	△10,655

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△6,250
長期借入れによる収入	2,932	－
長期借入金の返済による支出	△1,457	△2,894
社債の償還による支出	△110,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,492	△2,730
割賦債務の返済による支出	△3,045	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,062	△13,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,268	△2,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△160,308	△44,933
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,981	87,013

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

（早期退職優遇制度の実施）

当社は、平成24年７月３日開催の臨時取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにつき労働組合への申し入れの決議をいたしました。

(1)実施理由

当社は、平成22年４月の統合以降、営業利益率２桁を実現する安定的成長を目指してまいりましたが、平成23年度は東日本大震災やタイの洪水の影響に加え、世界経済の停滞等により売上高は大きく減少しており、業績の回復が急務になっております。

このような状況の中、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現に向け、早期退職優遇制度を実施することにつき、労働組合に対し申し入れ、協議を開始いたしました。

(2)制度概要

①対象者　　当社および国内連結子会社社員
②募集人員　上限などは特に定めない。
③募集期間　平成24年９月18日から９月26日の間
④退職日　　平成24年10月31日
⑤優遇措置　通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。また希望者に対し、外部の就職支援会社による再就職支援を実施する。

(3)損失見込額

募集人員の上限などを定めておらず、募集も開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

＜本件に関する問合せ先＞

ルネサス エレクトロニクス株式会社　コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6756-5555（直通）　〔IR関係〕03-6756-5552（直通）